

1 委員会審議経過

内閣委員会

委員一覧（22名）

委員長	古賀 友一郎（自民）	衛藤 晟一（自民）	三浦 信祐（公明）
理事	上月 良祐（自民）	自見 はなこ（自民）	柴田 巧（維新）
理事	森屋 宏（自民）	広瀬 めぐみ（自民）	高木 かおり（維新）
理事	山田 太郎（自民）	三宅 伸吾（自民）	上田 清司（民主）
理事	小沼 巧（立憲）	山谷 えり子（自民）	井上 哲士（共産）
理事	塩田 博昭（公明）	塩村 あやか（立憲）	大島 九州男（れ新）
	有村 治子（自民）	杉尾 秀哉（立憲）	
	磯崎 仁彦（自民）	水野 素子（立憲）	（会期終了日 現在）

（１）審議概観

第211回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出5件（うち本院先議1件）及び衆議院提出2件（地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長提出1件）の合計7件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願19種類311件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律案は、最近における配偶者からの暴力等の実情に鑑み、基本方針及び都道府県基本計画の記載事項の拡充、関係者による情報交換及び被害者に対する支援内容の協議を行う協議会の法定化、接近禁止命令等について、申立てをすることができる被害者の範囲の拡大、保護命令の期間の伸長等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、精神的DVの内容、DV及び児童虐待への対応、保護命令の在り方を再検討する必要性、加害者対応の充実、民間シェルター等への支援及び相談体制の強化等について質疑が行われ、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案は、感染症の発生及びまん延の初期段階から政府対策本部が迅速かつ的確な措置を講ずる仕組み等を整備するとともに、内閣官房に感染症の発生及びまん延の防止に関する総合調整等を所掌する内閣感染症危機管理統括庁を設置しようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取し、厚生労働委員会との連合審査会を行ったほか、内閣総理大臣の出席を求め、質疑を行った。

委員会の質疑においては、新型コロナ対応の評価及び検証、統括庁の体制とその役割、

統括庁と日本版CDC等との連携、次の感染症危機に備えた保健・医療提供体制の構築、政府行動計画の見直しと今後の訓練の在り方、5類移行後における対応方針等について議論が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律案は、我が国における働き方の多様化の進展に鑑み、個人が事業者として受託した業務に安定的に従事することができる環境を整備するため、特定受託事業者に業務委託をする事業者について、取引条件の明示を義務付ける等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、本法律案の適用範囲と取引適正化等の実効性、取引条件の明示の在り方、育児介護等への配慮義務及びハラスメント対策の具体的内容、労働者性の判断基準等について質疑が行われ、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律の一部を改正する法律案は、健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出の促進を図るため、医療情報に含まれる記述等の削除等により他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないように加工した匿名加工医療情報の取扱いに関する規定を整備するとともに、匿名加工医療情報を匿名医療保険等関連情報等と連結して利用することができる状態で提供するための仕組みの創設等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、匿名加工医療情報の利用に関する現状と課題、匿名加工医療情報を扱う意義と必要な取組、不適切な情報取得事案への対応等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

孤独・孤立対策推進法案は、近時における社会の変化を踏まえ、孤独・孤立の状態にある方への支援等、孤独・孤立対策の推進を図るため、その基本理念、国等の責務、施策の基本事項、孤独・孤立対策推進本部の設置等について定めようとするものである。

委員会においては、孤独・孤立対策地域協議会の在り方、NPO、社会福祉協議会及び民生委員・児童委員等への支援、地方公共団体との連携、子供や高齢者の孤独・孤立への対応策等について質疑が行われた。

また、審査に先立ち、孤独・孤立対策に取り組むNPOの視察を行った。

討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

令和五年三月予備費使用及び令和五年度予算に係る子育て関連給付金に係る差押禁止等に関する法律案は、令和5年3月予備費使用に係る子育て世帯生活支援特別給付金及び令和5年度予算に係る出産・子育て応援給付金について、その支給の趣旨に鑑み、差押えを禁止する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、提出者衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長より趣旨説明を聴取した後、予備費を使用した給付金の執行状況等について質疑が行われ、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。

性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案は、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進

に関する施策の推進に関し、基本理念を定め、国及び地方公共団体の役割等を明らかにするとともに、基本計画の策定その他の必要な事項を定めようとするものである。

委員会においては、発議者より趣旨説明を、修正案提出者より衆議院における修正部分の説明をそれぞれ聴取した後、衆議院修正の趣旨及び評価、男女別施設等における対応の在り方、学校教育における理解増進に向けた取組、性的マイノリティ当事者が抱える課題への対応等について、発議者のほか、当事者や関係団体を含む参考人等に対して質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。

〔国政調査等〕

2月7日、東京都において、孤独・孤立対策に関する実情調査を行った。

3月7日、内閣官房、内閣府、沖縄基地負担軽減及びワクチン接種推進の基本方針に関する件及び令和5年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算に関する件について松野国務大臣から、警察行政、領土問題及び海洋政策の基本方針に関する件及び令和5年度警察庁関係予算に関する件について谷国務大臣からそれぞれ所信及び説明を聴取した。また、経済再生、新しい資本主義、スタートアップ、新型コロナ対策・健康危機管理、全世代型社会保障改革及び経済財政政策の基本方針に関する件について後藤国務大臣から、こども政策、共生社会、女性活躍、孤独・孤立対策、少子化対策及び男女共同参画の基本方針に関する件について小倉国務大臣から、経済安全保障、知的財産戦略、科学技術政策及び宇宙政策の基本方針に関する件について高市国務大臣から、規制改革、クールジャパン戦略、アイヌ施策、国際博覧会及び行政改革の基本方針に関する件について岡田国務大臣から、食品安全及び国家公務員制度の基本方針に関する件について河野国務大臣からそれぞれ所信を聴取し、令和5年度人事院業務概況及び関係予算に関する件について川本人事院総裁から説明を聴取した。

3月9日、大臣の所信等に対し、G7広島サミットの意義及び目的並びに議長国として日本が果たすべき役割、こども政策の強化に関するたたき台とこども大綱の取りまとめの日程感、会長に内閣総理大臣を充てるこども政策推進会議が発するメッセージの重要性、障害児に係る公的給付の所得制限を早期に撤廃する必要性、不登校対策の充実及び不適切指導の禁止の徹底に関する文部科学省の見解、「新サイバー犯罪条約」起草交渉において、表現の自由に抵触する被害者が実在しない創作表現規制等への対応の重要性、国家公務員における男女間賃金格差に関する情報開示の在り方、放送法に定める政治的公平の解釈に係るやりとりに関する総務省の行政文書についての高市大臣の認識、賃上げに向けた取組における「公的セクターで働く労働者」の範囲、官民ファンドにおける財務状況の抜本的改善を図るための政府の取組、新たな国家安全保障戦略を契機とした国民保護体制強化の在り方、G7広島サミットの開催に向けた警備体制の強化策、国際比較等の観点からの保育士の配置基準見直しに対する小倉大臣の見解、地域の実情に応じた保育所の定員見直し及び運営補助金に関する基準の必要性、我が国の実質賃金が低迷を続けた原因とそれが少子化問題に与えた負の影響に関する後藤大臣の見解、宇宙政策におけるJAXAの役割に鑑み、予算及び人員を拡充する必要性、いわゆる安全保障3文書に係る国会の関与及び意見聴取の在り方、防衛費の拡充に向けた財源の在り方、医療用ラジオアイソトープの国産

化等の取組状況、がん対策等への活用が期待される高速実験炉「常陽」の再稼働等を推進する必要性、経済安全保障に係るシンクタンク機能の構築に向けた取組状況、電気料金の値上がりの可能性を踏まえた物価高への追加対策の策定に向けた方針、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により家計を一層支援する必要性、公共交通機関における全ての障害者への割引のための公的な財政負担を含めた取組の必要性に対する小倉大臣の見解、過去の科学技術・イノベーション基本計画に対する総括と第6期基本計画に対する評価、新型コロナウイルス感染症への対応における科学的エビデンスの活用に関する見解、行政事業レビューへのEBPMの導入により期待される成果、日本学術会議の在り方の検討における政府と日本学術会議の意思疎通についての見解、日本学術会議の会員等に求められる資質を法定する理由、日本学術会議法に定める科学・学術と政治との関係の在り方についての後藤大臣の認識、沖縄におけるこどもの貧困、不登校・ニートの現状と支援の在り方、沖縄のこどもを取り巻く状況を踏まえたこども家庭庁の取組、在沖縄米軍基地に対する沖縄県民の民意と沖縄が攻撃されないようにするための平和外交の必要性等の諸問題について質疑を行った。

3月17日、予算委員会から委嘱された令和5年度内閣予算等の審査を行い、米国及び欧州の蓄電池に係る税制措置や規制が我が国の蓄電池産業に与える影響、特定重要物資の供給確保計画と今後閣議決定される予定である特定社会基盤役務の基本指針との関連付けの重要性、駐日外交団車両による駐車違反問題の改善状況、男性のみを対象として出生時育児休業給付金の給付率引上げを行うとの報道に関する所見、秘書給与等の問題に対する秋本外務大臣政務官の認識、放送法の政治的公平に係る解釈に関し記載された総務省の文書をめぐる事実関係、警察活動の拠点施設の維持・整備に必要な予算確保に向けた取組、A Iホスピタルの社会実装実現のための財政的支援等の必要性、奨学金返還支援制度の利用拡大のための情報提供、重要土地等調査法における区域指定の在り方、武力攻撃事態等における沖縄県離島住民の避難体制の強化に向けた政府の取組、ストーカー加害者への精神医学的アプローチによる被害防止対策の必要性、岸田内閣が掲げる異次元の少子化対策の重点項目、若者の価値観の変化を踏まえた少子化対策、少子化対策の観点から離婚後共同親権制度を検討する必要性、放課後等デイサービスに係る次期報酬改定に当たって関係者の意見や経営実態を踏まえ検討する必要性、放課後等デイサービスに係る報酬制度を事業所の安定的な運営を保障するものに見直す必要性、放課後等デイサービスの意義や役割及びこども家庭庁における取組方針、「日本版DBS」における規制の対象職種についての議論の状況、子供を第一に考えて厳しい姿勢で「日本版DBS」を検討する必要性、公共交通機関が起こす重大事故に関して両罰規定を導入する必要性等の諸問題について質疑を行った。

4月4日、こども政策を推進するための工程表を作成する必要性、闇バイト事案等に対する監視体制の現状及び捜査共助の問題点、こども家庭庁の発足に伴うこども政策の推進についての小倉大臣の見解、保育施設に関する制度変更に際してのこども家庭庁による調整、児童の権利に関する条約を踏まえたひとり親家庭の子供が別居親と面会交流できる仕組みの必要性、保育士の処遇改善に向けた政府の取組、イギリスの例も踏まえ、我が国においても業務上過失致死傷罪に両罰規定を導入する必要性等の諸問題について質疑を行っ

た。

5月9日、母子生活支援施設における人材配置の強化を通じて特定妊婦の受入体制の強化を図る必要性、少子化対策として若い世代が結婚や出産等の多様な人生設計ができる環境を整備するための政府の具体的取組、経済安全保障重要技術育成基金を活用した事業の成果が国民に還元される見通し、女性トイレの行列解消についての小倉大臣の認識、柔道整復師の開設する施術所に「整骨院」の名称を用いることについての検討会での議論の在り方等の諸問題について質疑を行った。

5月23日、国土交通省元職員による民間企業役員人事への介入等の事案に対し徹底的かつ客観的な調査を行う必要性、発災100年に際し、関東大震災時に起きた虐殺事件に関する記録を政府として改めて精査する必要性、知的財産権の侵害等の生成AIについての課題への対応、現行の親権制度を前提として養育費受領率の達成目標を定めた理由、研究者の研究環境をめぐる課題についての政府の認識、笹子トンネル事故のような事故の再発を防止するため特殊会社に関する法整備を行うことについての松野官房長官の認識等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和5年1月26日(木) (第1回)

- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査を行うことを決定した。

○令和5年3月7日(火) (第2回)

- 内閣官房、内閣府、沖縄基地負担軽減及びワクチン接種推進の基本方針に関する件及び令和5年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算に関する件について松野国務大臣から所信及び説明を聴いた。
- 警察行政、領土問題及び海洋政策の基本方針に関する件及び令和5年度警察庁関係予算に関する件について谷国務大臣から所信及び説明を聴いた。
- 経済再生、新しい資本主義、スタートアップ、新型コロナ対策・健康危機管理、全世代型社会保障改革及び経済財政政策の基本方針に関する件について後藤国務大臣から所信を聴いた。
- こども政策、共生社会、女性活躍、孤独・孤立対策、少子化対策及び男女共同参画の基本方針に関する件について小倉国務大臣から所信を聴いた。
- 経済安全保障、知的財産戦略、科学技術政策及び宇宙政策の基本方針に関する件について高市国務大臣から所信を聴いた。
- 規制改革、クールジャパン戦略、アイン施策、国際博覧会及び行政改革の基本方針に関する件について岡田国務大臣から所信を聴いた。
- 食品安全及び国家公務員制度の基本方針に関する件について河野国務大臣から所信を聴いた。
- 令和5年度人事院業務概況及び関係予算に関する件について川本人事院総裁から説明を聴いた。

○令和5年3月9日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 内閣官房、内閣府、沖縄基地負担軽減及びワクチン接種推進の基本方針に関する件、警察行政、領土問題及び海洋政策の基本方針に関する件、経済再生、新しい資本主義、スタートアップ、新型コロナ対策・健康危機管理、全世代型社会保障改革及び経済財政政策の基本方針に関する件、こども政策、共生社会、女性活躍、孤独・孤立対策、少子化対策及び男女共同参画の基本方針に関する件、経済安全保障、知的財産戦略、科学技術政策及び宇宙政策の基本方針に関する件、規制改革、クー

ルジャパン戦略、アイヌ施策、国際博覧会及び行政改革の基本方針に関する件、食品安全及び国家公務員制度の基本方針に関する件及び令和５年度人事院業務概況に関する件について松野内閣官房長官、小倉国務大臣、河野国務大臣、高市国務大臣、後藤国務大臣、谷国家公安委員会委員長、岡田国務大臣、中谷経済産業副大臣、伊佐厚生労働副大臣、自見内閣府大臣政務官、高木外務大臣政務官、小野田防衛大臣政務官、政府参考人、参議院法制局当局及び国立国会図書館当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

森屋宏君（自民）、山田太郎君（自民）、吉田忠智君（立憲）、柴田巧君（維新）、高木かおり君（維新）、水野素子君（立憲）、三浦信祐君（公明）、塩田博昭君（公明）、上田清司君（民主）、井上哲士君（共産）、大島九州男君（れ新）

○令和５年３月１７日（金）（第４回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○令和五年度一般会計予算（衆議院送付）

令和五年度特別会計予算（衆議院送付）

令和五年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（国会所管）について岡田衆議院事務総長、小林参議院事務総長、吉永国立国会図書館長、鈴木裁判官弾劾裁判所事務局長及び中村裁判官訴追委員会事務局長から説明を聴き、

（会計検査院所管）について森田会計検査院長から説明を聴いた後、

（皇室費、国会所管、会計検査院所管、内閣所管（デジタル田園都市国家構想関係経費を除く）及び内閣府所管（内閣本府（沖縄関係経費、地方創生関係経費、消費者委員会関係経費を除く）、知的財産戦略推進事務局、科学技術・イノベーション推進事務局、健康・医療戦略推進事務局、宇宙開発戦略推進事務局、総合海洋政策推進事務局、国際平和協力本部、日本学術会議、官民人材交流センター、宮内庁、警察庁、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、こども家庭庁））について高市国務大臣、小倉国務大臣、谷国家公安委員会委員長、松野内閣官房長官、伊佐厚生労働副大臣、門山法務副大臣、秋本外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

三宅伸吾君（自民）、塩村あやか君（立憲）、三浦信祐君（公明）、柴田巧君（維新）、上田清司君（民主）、井上哲士君（共産）、大島九州男君（れ新）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和５年４月４日（火）（第５回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○こども政策の推進に係る工程表作成に関する件、いわゆる闇バイト事案等への対応に関する件、こども家庭庁の発足に伴うこども政策の推進に関する件、保育施設に関する制度変更についてのこども家庭庁による調整に関する件、ひとり親家庭の子供と別居親との面会交流に関する件、保育士の処遇改善に向けた政府の取組に関する件、業務上過失致死傷罪に両罰規定を設ける必要性に関する件等について小倉内閣府特命担当大臣、後藤国務大臣、谷国家公安委員会委員長、木原内閣官房副長官、高見法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山田太郎君（自民）、杉尾秀哉君（立憲）、三浦信祐君（公明）、金子道仁君（維新）、上田清司君（民主）、井上哲士君（共産）、大島九州男君（れ新）

○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第24号）

について小倉内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聞いた。

○令和5年4月6日(木) (第6回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第24号)

について小倉内閣府特命担当大臣、自見内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

広瀬めぐみ君(自民)、塩村あやか君(立憲)、塩田博昭君(公明)、高木かおり君(維新)、上田清司君(民主)、井上哲士君(共産)、大島九州男君(れ新)

(閣法第24号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和5年4月11日(火) (第7回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案(閣法第6号)(衆議院送付)について後藤国土大臣から趣旨説明を聞いた後、同大臣、磯崎内閣官房副長官、伊佐厚生労働副大臣、築文部科学副大臣、伊藤文部科学大臣政務官、鈴木内閣府大臣政務官、本田厚生労働大臣政務官、自見内閣府大臣政務官、小林参議院事務総長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

上月良祐君(自民)、友納理緒君(自民)、水野素子君(立憲)、杉尾秀哉君(立憲)、塩田博昭君(公明)、柴田巧君(維新)、上田清司君(民主)、井上哲士君(共産)、天島大輔君(れ新)

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和5年4月13日(木) (第8回)

○新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案(閣法第6号)(衆議院送付)について厚生労働委員会から連合審査会開会の申入れがあった場合はこれを受諾することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

○新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案(閣法第6号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聞いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

国立感染症研究所感染症危機管理研究センター長 齋藤智也君

学校法人昭和大学医学部内科学講座臨床感染症学部門客員教授 二木芳人君

21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会事務局長 井上ひろみ君

〔質疑者〕

上月良祐君(自民)、小沼巧君(立憲)、三浦信祐君(公明)、高木かおり君(維新)、上田清司君(民主)、井上哲士君(共産)、大島九州男君(れ新)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案(閣法第6号)(衆議院送付)について後藤国土大臣、伊佐厚生労働副大臣、本田厚生労働大臣政務官、鈴木内閣府大臣政務官、宮本財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

神谷政幸君（自民）、小沼巧君（立憲）、三浦信祐君（公明）、高木かおり君（維新）、上田清司君（民主）、井上哲士君（共産）、大島九州男君（れ新）

○令和5年4月18日（火）

内閣委員会、厚生労働委員会連合審査会（第1回）

- 新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について後藤国務大臣、加藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

友納理緒君（自民）、川田龍平君（立憲）、塩田博昭君（公明）、松野明美君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、大島九州男君（れ新）

本連合審査会は今回をもって終了した。

○令和5年4月18日（火）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について後藤国務大臣、磯崎内閣官房副長官、伊佐厚生労働副大臣、鈴木内閣府大臣政務官、本田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

星北斗君（自民）、水野素子君（立憲）、塩田博昭君（公明）、柴田巧君（維新）、上田清司君（民主）、井上哲士君（共産）、大島九州男君（れ新）

○令和5年4月20日（木）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について岸田内閣総理大臣、後藤国務大臣、伊佐厚生労働副大臣、本田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

・質疑

〔質疑者〕

杉尾秀哉君（立憲）、高木かおり君（維新）、上田清司君（民主）、井上哲士君（共産）、大島九州男君（れ新）

・内閣総理大臣に対する質疑

〔質疑者〕

三宅伸吾君（自民）、水野素子君（立憲）、三浦信祐君（公明）、柴田巧君（維新）、上田清司君（民主）、井上哲士君（共産）、大島九州男君（れ新）

（閣法第6号）

賛成会派 自民、公明、維新、民主

反対会派 立憲、共産、れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和5年4月25日（火）（第11回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 参考人の出席を求めることを決定した。

- 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）について後藤

国務大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、伊佐厚生労働副大臣、羽生田厚生労働副大臣、藤丸内閣府副大臣、畦元厚生労働大臣政務官、政府参考人、参考人日本弁護士連合会労働法制委員会事務局長菅俊治君、ユニオン出版ネットワーク副執行委員長杉村和美君及び株式会社リアル代表取締役伊達一詔君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山田太郎君（自民）、小沼巧君（立憲）、塩村あやか君（立憲）、三浦信祐君（公明）、高木かおり君（維新）、上田清司君（民主）、井上哲士君（共産）、大島九州男君（れ新）

○令和5年4月27日（木）（第12回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）について後藤国務大臣、門山法務副大臣、畦元厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

広瀬めぐみ君（自民）、塩村あやか君（立憲）、塩田博昭君（公明）、柴田巧君（維新）、上田清司君（民主）、井上哲士君（共産）、大島九州男君（れ新）

（閣法第23号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和5年5月9日（火）（第13回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○特定妊婦の母子生活支援施設における受入体制の強化に関する件、多様な人生設計を可能にする育児休業等の少子化対策に関する件、経済安全保障重要技術育成基金の意義及び執行状況に関する件、女性トイレの行列解消に向けた政府の取組に関する件、整骨院の名称の使用に関する件等について小倉国務大臣、後藤国務大臣、高市内閣府特命担当大臣、門山法務副大臣、伊佐厚生労働副大臣、築文部科学副大臣、自見内閣府大臣政務官、宮本財務大臣政務官、本田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

塩村あやか君（立憲）、高木かおり君（維新）、上田清司君（民主）、井上哲士君（共産）、大島九州男君（れ新）

○医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第38号）（衆議院送付）について高市内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和5年5月16日（火）（第14回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第38号）（衆議院送付）について高市内閣府特命担当大臣、本田厚生労働大臣政務官、中野内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

広瀬めぐみ君（自民）、杉尾秀哉君（立憲）、三浦信祐君（公明）、柴田巧君（維新）、上田清司君（民主）、井上哲士君（共産）、大島九州男君（れ新）

（閣法第38号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産、れ新
なお、附帯決議を行った。

○令和5年5月23日(火) (第15回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国家公務員の再就職の適正化に関する件、発災100年に際し、関東大震災時の虐殺事件に係る記録を精査する必要性に関する件、生成AIに関する諸課題への対応に関する件、養育費受領率の達成目標に関する件、研究者の研究環境の改善策に関する件、特殊会社に対する両罰規定の在り方に関する件等について河野国務大臣、松野内閣官房長官、後藤国務大臣、谷国家公安委員会委員長、高市内閣府特命担当大臣、小倉内閣府特命担当大臣、清水国土交通大臣政務官、伊藤文部科学大臣政務官、自見内閣府大臣政務官、高見法務大臣政務官、山本文部科学大臣政務官、西田国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

水野素子君（立憲）、杉尾秀哉君（立憲）、高木かおり君（維新）、上田清司君（民主）、井上哲士君（共産）、大島九州男君（れ新）

- 孤独・孤立対策推進法案（閣法第36号）（衆議院送付）について小倉国務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和5年5月25日(木) (第16回)

- 脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案（閣法第26号）（衆議院送付）について経済産業委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 孤独・孤立対策推進法案（閣法第36号）（衆議院送付）について小倉国務大臣、自見内閣府大臣政務官、畦元厚生労働大臣政務官、伊藤文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

上月良祐君（自民）、水野素子君（立憲）、塩村あやか君（立憲）、塩田博昭君（公明）、柴田巧君（維新）、上田清司君（民主）、井上哲士君（共産）、大島九州男君（れ新）

○令和5年5月30日(火)

経済産業委員会、内閣委員会連合審査会（第1回）
（経済産業委員会を参照）

○令和5年5月30日(火) (第17回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 孤独・孤立対策推進法案（閣法第36号）（衆議院送付）について小倉国務大臣、伊藤文部科学大臣政務官、畦元厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

水野素子君（立憲）、柴田巧君（維新）、上田清司君（民主）、井上哲士君（共産）、大島九州男君（れ新）

（閣法第36号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和5年6月1日(木) (第18回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和五年三月予備費使用及び令和五年度予算に係る子育て関連給付金に係る差押禁止等に関する法律案(衆第12号)(衆議院提出)について提出者衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長橋本岳君から趣旨説明を聴き、同君及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

小沼巧君(立憲)

(衆第12号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新

反対会派 なし

○令和5年6月15日(木) (第19回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案(衆第13号)(衆議院提出)について発議者衆議院議員新藤義孝君から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員阿部司君から説明を聴き、発議者・修正案提出者衆議院議員新藤義孝君、同國重徹君、修正案提出者衆議院議員阿部司君、同斎藤アレックス君、小倉国务大臣、政府参考人、国立国会図書館当局、参考人女性スペースを守る会事務局弁護士滝本太郎君、日本労働組合総連合会総合政策推進局長井上久美枝君、作家森奈津子君、一般社団法人性的指向および性自認等により困難を抱えている当事者等に対する法整備のための全国連合会理事・事務局長神谷悠一君、一般社団法人fair代表理事松岡宗嗣君及び前入間市議会議員細田智也君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

有村治子君(自民)、山谷えり子君(自民)、打越さく良君(立憲)、三浦信祐君(公明)、高木かおり君(維新)、田村智子君(共産)、木村英子君(れ新)、上田清司君(民主)

(衆第13号)

賛成会派 自民、公明、維新、民主

反対会派 立憲、共産、れ新

○令和5年6月21日(水) (第20回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第13号外310件を審査した。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。